

**佐藤浩雄議員**

◆**佐藤浩雄**委員 質問が重なって同じようなことを聞いて申し訳ないのですが、よろしくお願ひします。決算が黒字だということで危機感はありませんが、一つは建設改良積立金についてです。先ほどのお話ですと、胎内第4発電所と広神発電所以外の計画はないということですね。今、42億8,701万円の積立金があるのでしょうか。それを、この胎内と広神の発電所を合わせても35億円くらいで、すでに執行した金額が何億円か何十億円か分かりませんが、残金というか、剰余金はかなりの金額になりますよね。したがって、これについても建設改良積立金というか、自然災害などいろいろなことが起こりうるのでしょうか、そういうお金として残しておくべきなのではないか。皆さんの考えはどのようなのですか。

**技監兼次長**

◎技監兼次長 建設改良積立金の用途に関する御質問だと思うのですが、この積立金につきましては、新しい発電所の建設に充当する、あるいは、今ある既存の発電所は五十数年たった発電所もございしますが、そういったものを順次、部品を取り替えながら改良していくという資金にも使われますので、すべてが建設費に回るわけではありません。更新工事とか、補修といった改良に使われるほうが基本的には大きいのではないかと考えています。それから、今、申し上げましたように古い発電所が非常に多くございしますので、水車、発電機、開閉装置といった主要な部品を順次取り替えていくわけですが、それを計画的に行っております。

**佐藤浩雄議員**

◆**佐藤浩雄**委員 例えば、胎内第4発電所のように23億円という金額については、発電所そのものを新しく造るのだらうと思いますが、金額からすれば、今、お話のありましたプロペラを替えるとか、軸を替えるとかというものについては、せいぜい数億円くらいという感じがします。それで、皆さん方は専門家ですから、いろいろなことを考えて42億円を積み立てているのだと思いますが、その辺については、やはり県民に分かりやすく根拠を示していただきたい。発電機とか、水車というものは、何年に1回必ず取り替えなければいけないということであれば、こういうことで幾ら必要だと分かりやすく開示するほうが、私はいいと思うのですが、そういった考えはありませんか。

**施設課長**

◎施設課長 建設工事につきましてはもちろんですが、継続的にやっていく改良工事につきましては、内部的に10年スパンで長期計画を策定しております。そういった中で、先ほどの建設改良積立金については、恐らく新設よりも改良に使われる金額が多いと思います。長期的な計画はあるのですが、直前になって、東北電力株式会社と工事をやる、やらないというところを詰めていくこととなりますので、そこら辺のかねあいを含めて、どういう形で公表できるのかを考えていきたいと思ひます。

**佐藤浩雄議員**

◆**佐藤浩雄**委員 皆さんが検討された基礎的なデータがあるのであれば、やはり開示していただいて、そのうえで電力会社との調整ということがあるのであれば、それは分かりますから、私は、やはり42億円という金額の根拠となる事業計画、改良計画というものを出示していただきたいと思ひます。局長どうですか。

**企業局長**

◎企業局長 今の開示という観点を抽象的にとらえれば、私ども企業局として今いちばん考えているのは、やはり事業の透明性、公開性ということで、ホームページなどでもいろいろな形で、どれだけの県民の方がごらんになっているかは別としても、基本的にはオープンにして事業を進めております。そういった中で、確かに今のお話のように費目でとらえますと非常に大きな金額があつて、一体何なのだろうと。当初いわゆる埋蔵金とイメージされたものが、こういったところにあつたとも反省としてありますし、今ほど施設課長が申し上げましたように、ダムは大事に使えば100年以上使えるものですので、大変長いスパンで維持、改良、あるいは部品の交換といったものを続けていくわけですが、可能な限り、県民に理解できるような形で検討させていただきたいと思ひます。

## 佐藤浩雄議員

◆佐藤浩雄委員 分かりました。それでは、よろしく申し上げます。

それから、地域振興積立金なのですが、使途もいろいろと考えられていて、今ほども説明を受けましたが、これの積立額は7億 1,495 万円ですか。前年度分が 4,190 万円ありますから、合計で七億五、六千万円くらいになるのでしょうか。私は、使途を広げるといのはどうかなという気もするのです。今、埋蔵金などと言われているし、何にでも使われるといのは困ると思うのです。本来は、政策的にやらなければならないものは、一般会計できちんとやらなければならないわけですが、何か変な形で受け取られて、あるのだから使ってしまうみたいな形でむしろ受け止められていると。電気事業とか、クリーンエネルギーという政策目的のために使うというのなら分かりますけれども、何でもかんでも使われると。野球場の備品まで買ったなどということは、私ははっきり言ってどうかなと思います。私はむしろ、電気事業会計なわけだから、クリーンエネルギーとかの開発のために、集中した使い方にむしろ絞っていくべきだと。変な形で、埋蔵金のように受け止められたらかえって悪いですよ。私は、財政規律を保つためにも、むしろ政策目的を絞ったほうがいいと思うのですが、どうですか。

## 企業局長

◎企業局長 使い道につきましては、本当にいろいろと御議論があります。先ほども竹島委員にも御説明しましたように、基本的には、公営事業から生み出された利益でございます。今回の平成 20 年度の決算では、達成率が 100 パーセントまでいきませんでしたので、残念ながら、今年度の積立額はないと。これはそういう仕組みになっておりまして、100 パーセントを超えたときの利益の一部から積み立てていております。あとは使い道ということですが、今回の7億円についても、これからの気象条件にもよりますけれども、これまでは非常によくて毎年のように積み立てができましたが、こういった状況が今後も続くのかどうか。やはりリスクもございます。そういった中で、まさしくこの設立の目的に添った使い方をしていきたいと。

実は、電気事業の関係については、これまであまり使途としては出てこなかったのですが、これについては内部検討もしていたのです。かつては雪冷熱の事業に補助というか、使途としてあったわけですけれども、新エネルギーに関しては、ここにきまして急に、太陽光をはじめ、いろいろと出てきておりますので、財政当局とも協議をしていきたいと。これまではエネルギーに関するものがほとんどなかったわけですが、ただ、野球場の備品が県政の重点事業かどうかということは、これはまた議論のあるところだと思います。私としては、立派な使い方かなと個人的には思っております。県民待望の施設でもありますし、県民に広く還元するという視点からすれば、前年度、前々年度の使い方と比べて絞り込まれているのかなと思っておりますが、なお、そういった視点での御意見が出るということであれば、また、使い道については財政当局と協議をしてみたいと思います。

## 佐藤浩雄議員

◆佐藤浩雄委員 私は、一般会計が財政規律を持ってやっているのなら分かるのですが、以前も言ったことがあるかもしれませんが、ストップアンドゴーと、どっちを向いているか分からない財政政策を、この 10 年間でたらめにやってきたのです。そんなところに、皆さんが苦勞して生み出した剰余金を使われては何の意味もないのです。本来の財政責任を明確にすべきなわけでしょう。皆さんがせっかく努力して出した黒字が、そのようなところに流用されて、何がなんだかわけが分からないような、むしろ財政責任が不明確になるような使い方というのは、私はよくないと思います。そういう意味からすれば、皆さんが苦勞して生み出したものは、やはりクリーンエネルギーの開発とかに絞って、県民にもすごく分かりやすくシンプルな形で、皆さん方の仕事が素晴らしいという評価を受けるべきなのです。素晴らしい仕事なのですから、そういうふうには評価されるような地域振興積立金の使途にすべきだと思います。意見とは違いますが、御検討いただきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

もう一つですが、職員一人当たりの営業収益について、全国平均が 3,815 万円で、本県は 4,924 万円ということで、すごく高いですね。しかし、営業収益利益率を見ると 5.8 パーセントで、全国が 8.7 パーセントですから、逆転しているのです。一人一人の生産力が高いということはいいことですので評価します。ただ、もう一つの競争相手は民間になるわけでしょう。このような数字を出す以上、そこらの比較はしたことはあるのですか。

## 企業局長

◎企業局長 今回の御質問も重要だと思いますが、公営のデータはあるのですが、例えば、電

源開発株式会社といったようなところとの検討をしたことはございません。

**佐藤浩雄議員**

◆ **佐藤浩雄** 委員 私も分からないものですから、参考のためにお聞きしたいのですが、水力発電をやっている普通の電力会社は、原子力発電あり、水力発電も火力発電もみんなやっていると思うのです。その中で、水力発電分野だけのデータがあるのかどうかは分かりませんが、そういったことも参考になるのかなと思うのです。電源開発やいろいろなところもあるかと思いますが、できましたら、この次には、そのような比較表なども出していただきたいと思います。以上、要望して終わります。